

地域連携教育の推進と地域活性化

地域リーダー養成課	副参事	原 良輔
地域リーダー養成課	副参事	大塚 沙紀
移住交流推進課	副参事	進藤 加奈恵

目 次

1. はじめに	P1
2. コミュニティ・スクールに係る全国の動向	P1
(1) 文部科学省の動向	
(2) 全国におけるコミュニティ・スクールの導入率等	
3. 山口県及び宇部市立上宇部中学校の取組	P3
(1) 山口県の取組	
(2) 宇部市立上宇部中学校の取組	
4. 地域連携教育による地域活性化の可能性	P8

1. はじめに

子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題は複雑化・多様化しており、教育改革や地方創生等の観点からも、学校と地域の連携・協働の重要性が指摘されている。学校と地域が連携・協働し一体となって教育活動に取り組むことは、子どもたちの生きる力を育むとともに、大人と子どもが学び合い地域コミュニティを活性化させる「学校を核とした地域づくり」の推進にもつながる。

山口県は、人づくりと地域づくりの好循環を創出するため、コミュニティ・スクールを核とした「やまぐち型地域連携教育」を推進している。学校と家庭、地域住民、企業・大学等が連携し、地域総がかりで子どもの学びや育ちを支援するとともに、地域と学校が協働して学校運営に取り組むことを通じて、支え合い、助け合う地域コミュニティづくりにも取り組んでいる。その結果、コミュニティ・スクールの導入率が全国では27.2%（令和2年度）にとどまる中、山口県では94.1%（全国2位）に達し、公立小・中・義務教育学校に限れば全国で唯一、全ての学校にコミュニティ・スクールが導入されている都道府県となった。

本稿では、第2章でコミュニティ・スクールに係る文部科学省の動向や全国の学校での導入率等を整理する。第3章では、「地域教育力日本一」を目標に掲げ市町教育委員会と連携し県下全域で「やまぐち型地域連携教育」を推進する県教育庁地域連携教育推進室と、複数の教育上の問題を抱えていた学校がコミュニティ・スクールの仕組みを活かした改革により「奇跡の学校」と呼ばれるまでになった宇部市立上宇部中学校の取組をまとめる。その上で、第4章において地域連携教育による地域活性化の可能性について検討したい。

2. コミュニティ・スクールに係る全国の動向

(1) 文部科学省の動向

文部科学省では、平成27年12月に取りまとめられた中央教育審議会答申を踏まえた地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正を受け、平成29年4月から全ての公立学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置を努力義務化するなど、コミュニティ・スクールについての制度

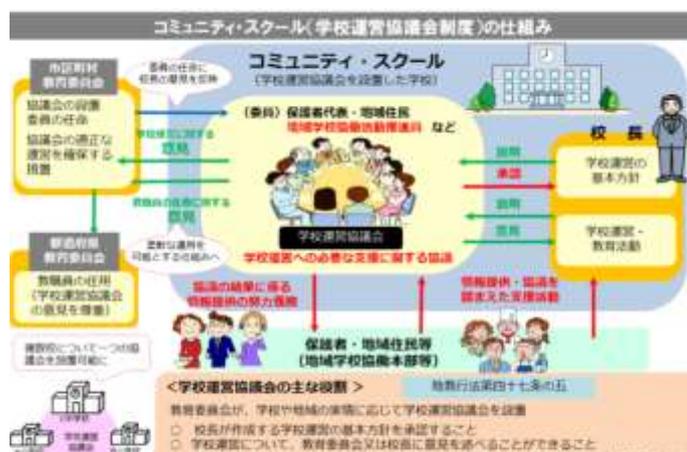


図1：コミュニティ・スクールの仕組み¹

を改正した。コミュニティ・スクールは、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組みで、学校運営に地域の声を積極的に反映し、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めることをねらいとしている。また、平成30年6月15日に閣議決定された第三期教育振興基本計画では、令和3年度までに全ての公立学校において学校運営協議会制度が導入されること、全ての小中学校区において地域学校協働活動が推進されること、を目指している。

文部科学省では、地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民や保護者等の参画により地域全体で子どもたちの成長を支え、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行うことを推進している。

(2) 全国におけるコミュニティ・スクールの導入率等

文部科学省が毎年実施しているコミュニティ・スクール導入状況等に係る調査²によると、全国の公立学校におけるコミュニティ・スクールの数は令和2年7月で9,788校、導入率は27.2%となっている。これを、コミュニティ・スクールの設置が努力義務化された平成29年4月と比較すると設置校は約2.7倍になっている。学校設置者としては、全体の約半数に当たる850市区町村及び29道府県の教育委員会（学校組合を含む）が導入しており、こちらも平成29年4月の367市区町村及び11道県から約2.3倍に増加している。

特に、高等学校のコミュニティ・スクールは平成29年4月の65校(1.8%)から668校(18.9%)へと10倍以上となっている。域内全ての高等学校へ設置された例も見られ、例えば、熊本県では、すべての県立学校（特別支援学校を含む）に学校運営協議会を設置し、熊本地震の教訓を活かした防災の取組を、学校と地域とが一体となって進めているという。高等学校においては、コミュニティ・スクールを活かした地域との積極的な対話による学校経営が進むことで、大学進学

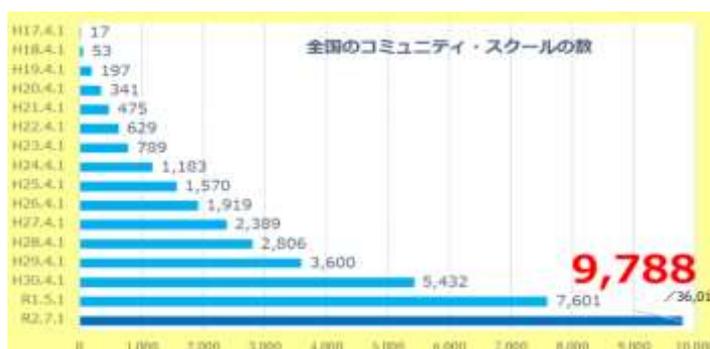


図2：全国の公立学校における
コミュニティ・スクールの数³

等で地元を離れる前に地域への理解を深める学びを充実させることができる。

また、特別支援学校のコミュニティ・スクールについても平成29年4月の21校(2.0%)から199校(18.3%)へと9倍以上となっている。特別支援学校と地域の連携・協働体制が構築されることで、障害に対する社会の理解が進み、共生社会の実現へ近

づいていくことも期待される。

このように、コミュニティ・スクールの仕組みを活用した新たなコミュニティの創造がなされつつある。

3. 山口県及び宇部市立上宇部中学校の取組

(1) 山口県の取組

① 取組の経緯

山口県では平成10年代、児童・生徒の学力低下や不登校、問題行動など学校運営において数々の問題を抱えていた。その解決を教職員個人の力量に頼るのではなく、全県統一の標準化された体制を整えることで組織的かつ継続的な取組により子どもたちの豊かな学びや育ちを実現することが必要と考えた。

その一環として、コミュニティ・スクールを導入し、教職員・保護者・地域住民が連携・協働して教育水準と学校運営の質の向上に取り組むこととした。平成18年に萩市の小中学校において県内で初めて導入したのを皮切りに、平成28年までに全ての市町立小中学校が導入し、令和2年には高等学校や特別支援学校を含む全ての公立学校で導入が完了した。

さらに、平成29年からは、学校教育・学校運営に地域からの参画を得ることに加え、地域における子どもたちの学びや育ちを見守り支援する社会教育体制も整備、コミュニティ・スクールを核とした「地域協育ネット」(概ね中学校区を範囲とする地域学校協働活動)により、県や市町、関係機関等が協力しながら地域総がかりの「やまぐち型地域連携教育」を推進している。

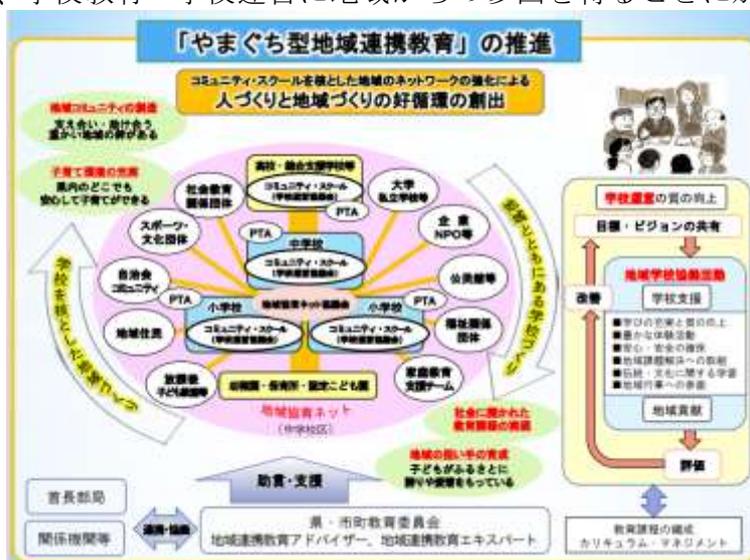


図 3：やまぐち型地域連携教育⁴

② 取組内容

小中学校、高等学校、特別支援学校のそれぞれの校種に応じて、学校を核とした人づくりと地域づくりが進められている。

小中学校では、学校運営協議会において学校・家庭・地域が課題や目標を協議・共

有したうえで、PDCA サイクルに基づき学校運営の改善や教育支援活動を行っている。

例えば、「自ら進んで挨拶をする子ども」を育てることを目標に掲げ、そのために学校・家庭・地域のそれぞれが当事者として何をするかを計画して活動し、子どもたちがどのように変わったかを評価して、それに基づき活動方法を改善する。活動の内容は、学習補助や通学路の安全の見守り、学校環境の整備、児童・生徒のボランティア活動や地域行事への参加促進、伝統・文化に関する学習講座の開設など様々である。また、生徒会が学校運営協議会に参加したり、子どもと大人がともに人権等について学んだりすることもある。

活動にあたり、「地域が学校を支援する」「学校が家庭にサービスを提供する」といった一方向の関係ではなく、子どもたちの学びや育ちをともに支える対等なパートナーとしての関係を築くことに留意している。

また、高等学校では、「テーマ型コミュニティ・スクール」として、学校の特色や学科の専門性に応じた取組を推進している。具体的には、地元企業等と連携した特産品開発やインターンシップ、地元自治体へのまちづくりに関する提案、大学との連携による環境学習など、地域活性化にも資する活動を行っている。

特別支援学校では、子どもたちの自立と社会参加につながる生きる力の育成や、障害のある子どもたちに対する地域の理解促進を図り共生社会を実現するための取組を推進している。具体的には、高等学校の文化祭にカフェを出店したり、自治会とともに不燃物の仕分け作業を行ったりなど、地域住民や小・中・高等学校との交流を中心に活動している。

さらに、地域協育ネットの仕組みを活かし、地域で家庭教育を支援する事業も進められている家庭教育支援チームを地域に設置し、PTA と連携しながら子育てサロン等を実施して保護者同士の縦と横のつながりをつくったり、地域住民を家庭教育アドバイザーとして養成・委嘱し子育てに関する相談援助を行ったりしている。

③推進体制

県は主に、①県立学校（中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校）における地域連携教育の充実、②市町における推進体制の確立への支援、③地域人材の発掘・育成や理解促進のための啓発活動、の3つの役割を担っている。

第一に、県立学校における教育の充実として、全ての高等学校に地域との連携体制を構築するコミュニティ・スクール活動推進員を配置するとともに、特別支援学校においては協育サポーターが学校と地域との日常的な交流機会を確保している。

第二に、市町への支援として、人材派遣と人材育成を行っている。人材派遣については、コミュニティ・スクールや地域協育ネットの取組について助言・支援する地域連携教育エリアアドバイザーを県内15地域に配置したり、地域連携教育の成果を検

証しその改善策について助言・支援する地域連携教育特任アドバイザーが市町とともに戦略を練ったりしている。また、人材育成については、管理職や地域連携担当教職員等の資質向上に係る研修会を実施するほか、学校・家庭・地域が連携した教育課程の例を示すことにより連携の充実を後押ししている。

第三に、地域人材の発掘・育成として、地域連携教育に係る諸分野での活動について学校や保護者間・住民間での連絡調整を行う地域コーディネーターや、家庭教育を支援する家庭教育アドバイザーを養成する講座を開催している。大学教授や他都道府県の教育長、民間団体などを招いて年7回開催しており、令和元年は基礎講座に約130名、ステップアップ講座に約50名の住民が参加した。また、地域連携教育に対する関係者の理解をさらに高めるため、「やまぐち地域連携教育の集い」を毎年県内2地域で開催し、実践発表や有識者による講演等を行っている。

④取組の成果と今後の展望

コミュニティ・スクールの仕組みを活かし、育てたい子ども像を地域全体で共有して地域の様々な主体が一体となった教育活動により、地域住民の協働意識の高揚や教育水準・学校運営の質の向上という効果が見られた。教職員・保護者・地域住民のそれぞれが子どもたちの成長を実感したほか、全国学力・学習状況調査（文部科学省）においても、自己肯定感や地域行事への参加意欲に関する質問項目において肯定的な回答をした児童生徒の割合が全国平均を大きく上回るなど効果も明らかになっている。

また、県立学校にコミュニティ・スクールを導入したことにより幼稚園・保育園、小中学校、高等学校、特別支援学校の校種間連携が進みつつあり、今後は幼児期から青年期までの学び・育ちの連続性を確保していくことが課題となっている。

(2) 宇部市立上宇部中学校学校の取組

①取組の経緯

山口県南西部の宇部市にある宇部市立上宇部中学校は、数年前まで所謂荒れた学校と呼ばれていた。複雑な家庭環境の生徒が多く、授業や掃除を怠けたり保健室への来室者が年間延べ約5,000人（平成25年度）に上ったりと問題が山積で、学力も全国平均を下回る状況であった。

しかし、平成26年度のコミュニティ・スクールの導入により生徒が変わり始め、現在では奇跡の学校と呼ばれるまでになっている。

②取組内容

コミュニティ・スクールの目的である「学校運営の質の向上」を実現するためには

「どのような子どもに育ててほしいか」というビジョンを学校・家庭・地域で共有する必要がある。上宇部中学校区において、地域は「地域の未来を担う生徒に関わっていきたい」という思いがあり、家庭は「以前のような荒れた学校にはしたくない」という強い思いがあった。そして学校は「学校が荒れるのは自分に自信がないからであり、生徒たちに自信と誇りを持たせたい」という思いを持っている。このような上宇部中学校に関わる人の思いは、「地域や家庭との関わりの中で生徒に自信や誇りを持たせたい」という共有の目標・ビジョンとなり、その達成に向け地域学校協働活動に取り組んできた。

上宇部中学校では、地域学校協働活動として学校支援活動と地域貢献活動を行っている。まずは、校区の清掃活動から始めた。これは月1回部活動ごとに「上宇部中学校」や「チーム上宇部」と書かれた幡旗を持って地域でゴミ拾い等を行うもので、掃除をする生徒の姿を見た地域住民から次第にお礼や励ましの声が寄せられるようになり、生徒たちも自分は認められているという自信を持つようになった。このほか、生徒の学力を向上させるため、地域住民が講師となり放課後に週2回生徒への学習指導を行う「夢たまご塾」や、囲碁教室や生け花教室等の体験活動を実施している。

こうした取組により地域住民とのふれあいを重ね、地域で育まれていることを実感した生徒は「地域や社会をよくするために自分たちは何をすべきか」と考えるようになり、地域の運動会や夏祭りでのボランティア、美術部が制作した絵馬の神社への奉納、水泳部による地元の小学生を対象とした泳ぎ方教室の開催など様々な活動が行われるようになった。

コミュニティ・スクールの導入で、奇跡の学校と呼ばれるまでに変化した上宇部中学校では、現在、「あ・そ・べ」を推進している。



写真：美術部が制作した絵馬

あ・そ・べ の推進

- | | |
|----------|----------------------------|
| 「あ」…あいさつ | 地域でのあいさつ運動 |
| 「そ」…掃除 | 校内清掃の徹底 |
| 「べ」…勉強 | 勉強への取組 (3分前放送 2分前黙想 1分前学習) |

「あ・そ・べ」の推進により、生徒たちは「あいさつ運動、校内清掃の徹底、勉強への取組」に取り組んでいく。また、勉強への取組では、3分前放送は生徒会が発案したもので、生徒たちは授業が始まる3分前の放送を合図に教室に入り着席をして、授業に備えている。

③取組の成果と今後の展望

地域貢献活動で地域住民とふれあい、褒められるという体験をした生徒は自信を持てるようになり、このことが自己肯定感の高まりにつながっている。また、学力の向上や保健室への来室者の減少が見られ、生徒自身が自信を持つことが勉強やスポーツなど様々な面でもよい影響をもたらしている。

上宇部中学校の奇跡を次のステージに導くため、藤井一憲校長は、コミュニティ・スクールを担う人材（教職員）が入れ替わってもこの取組が継続するよう、地域連携教育をシステム化し、社会に開かれた教育課程を実現する必要があると考え、令和2年度から以下の取組を展開している。

ア グランドデザインを活用した評価改善サイクル

～生徒を主役にした新しい時代の学校運営協議会のスタイル～

学校運営協議会は新たにグランドデザインを描いた。これは生徒が目指す資質・能力を明らかにしたうえで、学校・家庭・地域でどのような生徒になってほしいかという目標を共有するものである。グランドデザインで共有された目指す資質・能力は、学期ごとに生徒や保護者、地域住民を対象に実施する学校評価アンケートとも連動させ、目標に対してどのような状況にあるかを把握できるようにする。そして、アンケート結果を生徒と共有し、生徒が課題を分析し提案する改善策に対して、学校運営協議会が助言する。このように、生徒を主役にして、生徒が自ら変わっていくカリキュラム・マネジメントを重視したものとなっている。

令和2年度は、この評価改善サイクルに基づき学校評価アンケートの結果を踏まえた地域貢献活動のアイデアを生徒が提案し、それを学校運営協議会で協議した。その内容を生徒集会で全校生に報告した後、夢たまごネット協議会（やまぐち型地域連携教育では「地域協育ネット」に該当）で地域住民とともにアイデア実現の方策を検討し、小中学校の合同あいさつ運動や地域住民との清掃活動の実施に至っている。活動後は、学校運営協議会で生徒が活動報告を行い、取組の成果と課題を整理した。このように、生徒を主役とした評価改善サイクルが展開されている。

イ SDGs でつなぐ上宇部の子どもの学びと育ち

～高校との学びの連続性を意識した宇部市ならではの『串』の活用～

上宇部中学校では、SDGsの17目標を「串」として活用し、校種や教科等を横断した効果的なカリキュラムの編成に取り組んでいる。

同じ SDGs の目標を掲げる小学校や高等学校の授業や活動と「縦につなぐ」、他教科の授業や活動と「横につなぐ」、地域の活動と「ナナメにつなぐ」といったように SDGs の目標によって相互の関連付けを図っており、連携・協働の体制が整備されつつある。

縦につなぐ例として、小学生を対象とした中学校の見学会を生徒が企画したり、夢たまご塾に県立宇部高等学校の生徒が参加したりしている。また、ナナメにつなぐ例としては、子育てサロンと協働して生徒による幼児への本の読み聞かせや総合的な学習としての地域学習が行われている。さらに、生徒自身が SDGs を学ぶ時間も設けられており、地域貢献活動を SDGs の視点からまとめた地域貢献カレンダーを作成している。



写真：地域貢献カレンダー

このような新たな取組を展開する藤井校長は、「学校・家庭・地域の協働による人づくりが、生徒が主体的に取り組む地域づくりへとつながってほしい」と話す。このように上宇部中学校は、社会に開かれた教育課程の実現をキーワードに、現在の歩みを次につなぐ新たなステージに向かっている。

4. 地域連携教育による地域活性化の可能性

前章でみたとおり、やまぐち型地域連携教育では立場の異なる複数の主体が目標や活動方針を議論し実践することで、変化の激しい時代の中で主体的に考え行動する子どもの育成に取り組んでいる。上宇部中学校を始めとする県内の各学校では、コミュニティ・スクールの仕組みを活かした特色ある教育活動を展開し、教育の質の向上を目指している。

注目すべき点は、家庭や地域が学校と課題や目標を共有し、学校への協力者ではなく当事者として学校教育や学校運営に参画していることであろう。学校が決めた目標や教育方針に向けて保護者や地域住民が協力するという形では、互いに相手に役割を期待することになりかねない。しかし、課題の整理や目標・方針の設定の段階から各主体が積極的に関わることで、それぞれが自らの立場で能力や意欲をどのように発揮し貢献できるかを考え、解決策を提案し、試行錯誤しながら実践することができる。さらに、立場や経験の異なる人々が関わることで、教育を取り巻く社会の変化にも的確かつ柔軟に対応することが可能になっていく。

また、県立学校を含めた県内全域での地域連携教育の推進により一貫した教育体制を整えることによって、「教職員と子ども」「地域住民と子ども」という関係に加えて、年代の異なる「子どもと子ども」の関係も構築できる。地域協育ネット内の幅広い年代の子どもたちが交流する地域イベントや共同学習の機会などを設けることで、子どもたちの視野の拡大や学びの相乗効果にもつながるのではないだろうか。

さらに、地域連携教育の推進は、子どもの学びと成長だけでなく地域住民の学びと成長にも寄与する。荒れた学校だった上宇部中学校のように大きな問題を抱えている場合、他者（学校）に改善を求めるのではなく、地域住民が我がこととして地域にできること・やるべきことを考え、教育に係る知見を深めつつ人とつながりながら改善策を実践していくことは、地域課題に主体的に取り組む地域人材の育成につながる。また、子どもたちが地域学校協働活動を通して自己肯定感を高めるのと同じように、地域住民もまた学校教育に関わる子どもの成長に貢献する経験を通じて自己有用感を高め、教育にとどまらず次なる地域づくり活動を展開する契機となる可能性もある。なお、ここでも重要なのは、本章の初めに述べた、地域住民が学校への協力者ではなく当事者として学校教育や学校運営に参画することである。

社会課題が複雑化・多様化し単一の主体では解決が困難である現代において、地域が連携・協働し一体となって教育活動に取り組むことは、学校教育の質の向上のみならず、人とのつながりを構築し地域人材を育成して、諸課題の解決に協働して取り組む地域の構築に貢献する。したがって、学校と地域が子どもたちに生きる力を育む主体として、ともに連携・協働しながら学校を核とした地域づくりに取り組むことが肝要である。

参考文献

- 1 文部科学省ホームページ『コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）』
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/（参照 R3/2/19）

- 2 文部科学省『地域と学校の連携・協働体制の実施・導入状況』
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/10/1422294_00001.htm (参照 R3/2/19)
- 3 文部科学省『コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査』
https://www.mext.go.jp/content/20201105-mxt_chisui02-000010925_1.pdf (参照 R3/2/19)
- 4 山口県ホームページ『山口県の地域連携教育』
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a50900/cs01/cs01.html> (参照 R3/2/19)
- 5 小西 哲也・中村 正則 編著『奇跡の学校ーコミュニティ・スクールの可能性ー』
風間書房 2019年